

「防衛大綱」と中期防計画について(談話)

2018年12月19日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

安倍内閣は18日、新しい「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」を閣議決定しました。

今回の閣議決定は、憲法原則を乱暴に踏みにじり、「戦争する国」づくりへ重大な段階を画すもので、北東アジアの平和構築に逆行する面でも重大で、断じて容認できません。

第1に今回の内容は、朝鮮半島の非核化と平和への動きが北東アジアの平和構築の可能性をはらんで進行している中で、これに逆行するものです。「安全保障環境の悪化」をことさら強調して軍拡に利用するともいえるこの姿勢は、際限のない軍拡競争につながるもので、憲法9条の精神に真っ向から反するものとして許されません。

第2に今回示された「大綱」と計画は、9条改憲を先取りして戦争法の具体化を格段にすすめ、日米ガイドラインに沿って、米国の軍事戦略と一体化するものです。そのことは、「いずも」の事実上の攻撃型空母への改修や長距離巡航ミサイル導入などに示されており、歴代政権の憲法解釈をも投げ捨てて、自衛隊を侵略型軍隊に一举に改変させるものとして重大です。

第3に、今回の決定によって今後5年間で27兆4700億円もの軍事費を注ぎ込む、許されない計画だということです。これは、現行の中期防を2兆8000億円も上回るもので、1年間で5兆5000億円近くの軍事費投入を固定化するものです。これは、米国のトランプ大統領の求めに応じて米国製兵器を際限なく購入する結果でもあり、安倍政権の対米追従がもたらす重大な問題です。国民の暮らし、福祉、教育が圧迫されているもとでのこのような軍事費拡大は断じて認められません。

私たちは、安倍政権による憲法原則と国民生活を蹂躪する今回の決定に強く抗議し、その撤回を求めるとともに、憲法を生かす外交政策と国民の暮らしを守る政治を求めてたたかいを広げる決意です。

以上